

衆議院環境委員会ニュース

平成 25.11.1 第 185 回国会第 2 号

11 月 1 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 環境の基本施策に関する件

- ・石原環境大臣、浜田復興副大臣、北川環境副大臣、井上環境副大臣、牧原環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

小宮山 泰 子君（生活）

- ・浄化槽整備区域内において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に移行する際に助成を行う低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業について、同制度の恒久化及び助成の拡大が必要と考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・「水循環基本法案」が成立した場合の水源や水環境保護のための政策ビジョンについて、石原環境大臣の見解を伺いたい。

盛 山 正 仁君（自民）

- ・我が国のエネルギー基本計画が定まらない中で、国連気候変動枠組条約第 19 回締約国会議（以下「COP19」という。）にどのように臨むのか。また、温室効果ガス排出削減の具体的な目標設定は COP19 までに合うのか、石原環境大臣に伺いたい。
- ・台風 26 号により被害を受けた伊豆大島の災害廃棄物を大島町単独で処理することは困難であり、国が責任を持って行う必要があると考えるが、石原環境大臣の見解を伺いたい。

荒 井 聰君（民主）

- ・原子力発電所の事故に備えた関係自治体の避難計画の策定状況及び早期策定の必要性について、原子力規制委員会の見解を伺いたい。
- ・「除染の進捗状況についての総点検」（平成 25 年 9 月）の結果を踏まえた、除染の今後の進め方についての石原環境大臣及び井上環境副大臣の基本的考え方を伺いたい。また、除染への取組体制が不十分ではないかと考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・本年 10 月 11 日に閣議決定された「子ども・被災者支援法」の基本方針を踏まえた、子ども・被災者等に対する健康管理・医療サービスの提供について、石原環境大臣及び浜田復興副大臣の基本的考え方を伺いたい。

河 野 正 美君（維新）

- ・我が国における使用済核燃料の処分方法及び国内にある使用済核燃料の総量や貯蔵場所の詳細について伺いたい。
- ・COP19 に向けた新しい温室効果ガス排出削減目標の取りまとめについて、石原環境大臣の決意を伺いたい。

百 瀬 智 之君（維新）

- ・自然資源を経済的に評価し、GDP 等の枠組みに取り入れる「自然資本会計」に対する石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・今後国土強靱化を推進していく中で、自然資本会計の考え方を取り込んでいく必要があると考えるが、北川環境副大臣の見解を伺いたい。

泉 原 保 二君（自民）

- ・災害廃棄物の位置付けを法律で明確化し、迅速に処理できるようにすべきだと考えるが、井上環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・廃棄物の区分を見直し、自治体により解釈に相違が生じないようにすべきではないかと考えるが、井上環境副大臣の見解を伺いたい。

中 島 克 仁君（みんな）

- ・水俣病認定訴訟の最高裁判決（平成 25 年 4 月 16 日）を受けた認定基準の運用改善や救済制度の見直しを行う必要があると考えるが、環境省の見解を伺いたい。
- ・環境省が行っている富士山登山者数調査について、データを公表し積極的に活用すべきではないかと考えるが、北川環境副大臣の見解を伺いたい。

2 独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律案（内閣提出第16号）

- ・石原環境大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・石原環境大臣、北川環境副大臣、浮島環境大臣政務官、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

吉野正芳君（自民）

- ・東日本大震災後、東北地方の海岸部で建設されている防潮堤の遮断壁により地下水や河川からの水の流入が止まり、海の生態系に悪影響を与えるのではとの懸念が出されている。この問題の認識及び生態系への影響に係る検討チームを立ち上げる必要性について、北川環境副大臣の見解を伺いたい。
- ・独立行政法人原子力安全基盤機構の解散に関する法律案（以下「機構解散法案」という。）を受けて、今後規制当局である原子力規制委員会の能力強化をどのように行うのか、石原環境大臣の見解を伺いたい。あわせて職員の海外派遣等による人材育成について、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。

斉藤鉄夫君（公明）

- ・機構解散法案が成立した後の原子力規制委員会の組織運営の哲学について田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。あわせて独立行政法人日本原子力研究開発機構（JAEA）との連携強化について、見解を伺いたい。
- ・同法案が施行されても、米国の原子力規制委員会（NRC）と比較すれば、原発1基当たりの職員数はまだ2分の1であるが、今後の組織体制の強化についての石原環境大臣の考え方を伺いたい。